

令和6年度 スタートアップ・研究開発支援制度 個別相談会・合同施策説明会 参考資料：施策一覧

本資料は、2025年1月16日時点の事業内容に基づく内容となっております。
確定情報は、各事業の公募時に各機関のホームページから最新情報をご確認願います。
各事業の一覧・各リンク先については、本資料に取り纏めております。

施策一覧情報

◆目次

・01.	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	01
・02.	独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）	02
・03.	独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）	02
・04.	独立行政法人国際協力機構（JICA）	02
・05.	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）	03
・06.	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	03
・07.	国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）	04
・08.	株式会社日本政策金融公庫	04
・09.	独立行政法人中小企業基盤整備機構	05
・10.	経済産業省北海道経済産業局	05
・11.	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（NOASTEC）	06

機関名： 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	官民による若手研究者発掘支援事業	・大学等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満 ・共同研究フェーズにおいて助成事業を実施する大学等の若手研究者と共同研究等を実施する企業等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、45歳未満	助成	500万円～3000万円 (年間)	2～3年	2月、3月頃	目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的として実施
2	NEDO先進研究プログラム(新技術/未踏チャレンジ)	・企業及び大学・公的研究機関等による産学連携体制 ・大学・公的研究機関等	委託	1.5億円～2億円	3～5年	2025年1月末	・脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげていくことを目的として、先導研究を実施 ・事業開始後30年先を見据えた温室効果ガスである二酸化炭素の抜本的な排出削減を実現する技術について、既存技術の延長線上になく、従来の発想によらない革新的な技術シーズを探索・創出し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげていくことを目的として、先導研究を実施
3	NEDO懸賞金活用型プログラム	企業（団体等を含む）、大学等、研究者・研究チーム、地方公共団体、NPO等非営利団体、個人	懸賞金	テーマによる	テーマによる	随時	技術課題や社会課題の解決に資する多様なシーズ・解決策を「コンテスト形式」による懸賞金型の研究開発方式を通じて募るプログラム“NEDO Challenge”により、将来の社会課題解決や新産業創出につながるシーズをいち早く発掘することで、懸賞広告応募者と当該シーズのユーザーとの連携の機会を創出し、短期（2年後まで）に共同研究等につなげることを目指します。
4	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)	・開拓コース：起業前の個人及びチームまたは他者の技術シーズを活用できる個人及びチーム ・事業化に向けた活動を行う個人及びチーム又は法人 ・カーブアウトを想定する個人・チーム/カーブアウト後の法人	助成	開拓コース（謝金:25万円/月） 躍進コース：助成対象費用 500万円～3000万円 (年間)	12ヶ月以内	開拓コース 1/6～2/26 躍進コース 2月、3月頃	特定の技術シーズを有し、当該技術シーズの活用アイデアを有する「起業家候補人材」を事業化支援人材の下で育成するとともに、研究開発型スタートアップに対して事業化のための研究開発に係る支援を行うことにより、我が国の企業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした研究開発型スタートアップの創出・育成を促進します。 また、起業家候補人材の活動状況等を適宜把握することで、起業家に係る人材の育成等に資する知見の蓄積も図ります。
5	ディープテック・スタートアップ支援事業(DTSU)	ディープテック・スタートアップ企業	助成	3億円～25億円	1.5～2年 (各フェーズ)	年4回 (次回：2月下旬～3月上旬)	DTSU事業、GX事業では、技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要し、リスクは高いものの国や世界全体で対処すべき経済社会課題（カーボンニュートラル、資源循環、経済安全保障等）の解決にも資すると考えられる革新的な技術の研究開発に取り組んでいる「ディープテック・スタートアップ」に対し、（1）STS フェーズ（実用化研究開発（前期））、（2）PCA フェーズ（実用化研究開発（後期））、（3）DMP フェーズ（量産化実証）の3つのフェーズにおいて、研究開発や事業化のための支援を行います。各フェーズでの事業実施後、ステージゲート審査で認められた場合には、次のフェーズへ進めるなど事業を継続して実施することを可能とします。
6	GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業(GX)	CO2の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるディープテック・スタートアップ企業	助成	3億円～25億円	1.5～2年 (各フェーズ)	年4回 (次回：2月下旬～3月上旬)	
7	研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座(NEDO SSA)	イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出支援の現場をリードしていく支援人材、または支援キャリアを目指すとする若手支援者候補など	研修	－	4ヶ月程度	年1回or2回 2024年は2月、9月	日本のスタートアップエコシステムの構築・発展を目的に、広い知見や専門性を持って客観的視点から先端の研究開発型スタートアップの発掘から成長までを伴走支援できる「支援人材」を産・学・官から広く募集し、育成します
8	大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業(MPM)	営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者	委託	8,000万円以内	1.5年程度	3月頃	大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施するVC等を対象として、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施
9	事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップ創出等促進事業	自らがカーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を実施すると共に、中長期的にスタートアップの成長を支援できるベンチャーキャピタル、アクセラレーター等	委託	6,000万円以内	1.5年程度	3月頃	カーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を、（1）事業会社において実施するパートナー型プログラムと、（2）複数の事業会社から起業家人材を募り実施するマルチプル型プログラムの2パターンを実施する事業
10	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	新エネ中小・スタートアップ支援制度：中小企業等 未来型新エネ実証制度：国内で登記済の企業等	助成	新エネ中小・スタートアップ支援制度：1000万円～1.5億円以内 未来型新エネ実証制度：事前準備2000万円＋実証 3億円/件	新エネ中小・スタートアップ支援制度：1年～2年 未来型新エネ実証制度：事前準備1年、実証3年以内	2024年は3月、9月	エネルギー基本計画や新成長戦略等に示されている再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、「新エネ中小・スタートアップ支援制度」と「未来型新エネ実証制度」の2つの制度において、研究開発を助成します。中小企業等の育成を行いつつ、将来を見据えた同分野における研究開発を進めることにより、技術の選択肢の多様化と技術革新を目指します。
11	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム	企業・大学等（企業必須、大学単独の提案は不可）	助成	技術開発費上限 個別課題推進スキーム：1000万円～5億円以内（年間） 重点課題推進スキーム：10億円（年間）フェーズ1,2	個別課題推進スキーム：1年～5年以内 重点課題推進スキーム：各フェーズ5年以内	2025年2月上旬から2025年3月中旬（予定）	2050年の脱炭素社会の実現に向けては、業種横断的に、大幅な省エネルギーを実現する革新的な技術の開発を促進し、これらの更なる普及や新たなシーズの技術開発を継続的に支援することが必要です。このため本事業では、経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現を目指し、「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」で掲げる産業・民生（家庭・業務）・運輸部門等における重要技術を中心に、2040年に高い省エネルギー効果が見込まれる技術について、事業化までシムスに技術開発を支援
12	SBIR推進プログラム	フェーズ1：研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等 フェーズ2：研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	助成	（助成対象費用） 一気通貫型（定額助成） フェーズ1:2000万円 フェーズ2:1億円 連結型（助成） フェーズ1:1500万円 フェーズ2:5000万円	フェーズ1:1年以内 フェーズ2:2年以内	一気通貫型：3月、4月頃 連結型：4月、5月頃	国の設定する課題（調達ニーズ、社会課題）の解決に資する技術を革新的な技術の概念実証や実現可能性調査を支援するとともに（フェーズ1）、フェーズ1で得られた成果等を前提として当該者が実用化に向けて取り組む研究開発を支援します（フェーズ2）
13	国際共同研究開発	（1）日本に登記されている未上場の中小企業であって、主要な研究開発拠点を日本国内に有すること。また、提案者の主任研究者は日本の居住者であること。なお、当該企業を提案者として、その他の企業、研究機関、大学等が委託先または共同研究先として参加することも可能。 （2）相手国創業者と国際共同研究開発プロジェクトを実施する見込みであって、当該企業等と共同研究契約を締結することができること。	助成	1億円以内	原則2～3年	2025年9月から3か月程度を予定	技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要し、リスクは高いものの国や世界全体で対処すべき経済社会課題の解決に資すると考えられる革新的な技術の研究開発に取り組んでいる「ディープテック・スタートアップ」を対象とした助成事業です。特に、海外市場への展開を目的として海外の事業者との共同研究開発を希望するディープテック・スタートアップに対し、早期の技術普及と海外市場展開の実現に向けた国際共同研究開発活動を支援

機関名：独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 （補助・助成の場合）	期間		
1	スタートアップ知財支援窓口	全国のスタートアップ企業・起業予定の個人・研究者	窓口支援	-	-	随時	創業期や成長期などのスタートアップや、これからスタートアップを起業したい方を対象に、知財課題の解決に向けた支援サービスを提供する窓口
2	スタートアップに向けた知財アクセラレーション事業（IPAS）	全国の創業期のスタートアップ企業	公募採択型 伴走支援	-	2時間 ×10回	随時	ビジネスを専門とする者と、知財を専門とする者からなる知財戦略プロデューサー（ビジネスメンター・知財メンター）のメンタリングチームが、スタートアップのビジネスに対応した適切なビジネスモデルの構築とビジネス戦略に連動した知財戦略の構築を支援するプログラム
3	IPランドスケープ支援事業	全国の中堅・中小企業、大学・公設試験研究機関等の研究機関等	公募採択型支援	-	採択から報告書まで 3か月程	随時	中小企業等の経営層が持つ経営や事業の課題に対して、市場や事業、知財等の分析を通じた解決策を提案する支援プログラム

機関名：独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 （補助・助成の場合）	期間		
1	グローバル・アクセラレーション・ハブ	海外進出を目指す日系スタートアップ	スポット支援、ハンズオン支援	－	通年	毎年4月	現地有力アクセラレータ等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援（フリーフィング、メンタリング、コワーキングスペースの提供）
2	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム	海外進出を目指す日系スタートアップ	アクセラレーションプログラム	－	3-4か月	毎年7月頃	海外のトップアクセラレーターと連携し、個々のスタートアップのニーズに合ったアクセラレーションプログラムを提供
3	起業家等の海外派遣プログラム ―J-StarX―	海外進出を目指す日系スタートアップ	海外派遣	－	2週間-3か月（コースによる）	毎年8月頃	世界を舞台に活躍する起業家輩出に向け、志高い挑戦者を海外へ派遣。世界のトッププレイヤーと繋がり、学ぶ機会を提供しチャレンジを後押しする。
4	海外イベント参加支援	海外進出を目指す日系スタートアップ	海外イベント派遣	－	1週間－2週間	通年	海外テックイベントへ出展支援、効果が高いイベントをジェトロが厳選しバビリオンを設けてブース出展していただく（販路開拓、資金調達、パートナー探し）

機関名：独立行政法人国際協力機構（JICA）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 （補助・助成の場合）	期間		
1	JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」	中小企業/中堅企業、非営利法人、中小企業団体	負担付贈与契約	1500万円	上限12か月	2025年9月頃	対象国（発展途上国）の基礎情報を収集し、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、初期的なビジネスモデルを検証。
2	JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」	中小企業/中堅企業/大企業、非営利法人、中小企業団体	負担付贈与契約	4000万円	上限2年6か月	2025年9月頃	対象国（開発途上国）における製品/サービスに対する収益性の検証と、ビジネスプラン（事業計画）を策定。

機関名：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO） 生研支援センター

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	スタートアップ総合支援プログラム	「事業化を目指して研究開発に取り組む中小企業者」又は「起業して研究開発成果の事業化を目指す研究者が研究代表者となる場合は、その所属機関」であること(詳細はHPを参照)	研究コンソーシアム	1000万円から3000万円	1年から2年	未定（HP・メルマガ等でご確認ください）	我が国の農林水産業・食品産業の競争力を強化し飛躍的に成長させていくためには、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究開発と、その成果を社会に普及することが必要不可欠であり、そこで、革新的な技術シーズを元に新たなビジネス創出に挑戦し、大きな成長を目指す研究開発型スタートアップ等に大きな期待が寄せられています。生物系特定産業技術研究支援センター（以下「生研支援センター」という。）のスタートアップ総合支援プログラム（SBIR 支援）（以下「本プログラム」という。）は、新たなSBIR制度（※）における指定補助金等の研究委託事業として、革新的な研究開発を行う研究開発型スタートアップ等による研究開発及びその成果の事業化を支援し、農林水産業・食品産業の政策的・社会的な課題の解決を図るとともに、我が国のイノベーション創出を促進することを目的としています。
2	オープンイノベーション研究・実用化推進事業	民間企業、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等であること	単独機関及び研究コンソーシアム	1000万円から3000万円	1年から5年	未定（HP・メルマガ等でご確認ください）	国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、生研支援センターは、産学官が連携して取り組み、将来の農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の研究開発を支援する提案公募型の研究事業「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」を実施します。
3	スマート農業技術の開発・供給に関する事業	民間企業、生産者、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体、一般又は公益法人、金融機関、大学、高等専門学校、共同組合等の研究機関等	研究コンソーシアム	未定	未定	未定（HP・メルマガ等でご確認ください）	スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置づける重点開発目標に沿ったスマート農業技術の開発・供給の取り組みを支援します。
4	スマート農業技術の開発・供給に関する事業(令和6年度補正)	民間企業、生産者、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公	研究コンソーシアム	3,000万円から1,5億円	3年	2024年12月27日～2025年2月14日	本事業は、スマート農業技術活用促進法に基づくスマート農業技術の開発・供給を促進するために国が措置した予算事業を基に生研支援センターが執行する委託事業であり、それぞれの予算事業の趣旨を踏まえて、スマート農業技術の開発及び供給を迅速かつ強力に推進するため、様々な関係者が実施するスマート農業技術に係る研究開発・改良の取組を支援するものです。

機関名：国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム(D-Global)	大学等の研究者と事業化推進機関（VC等）	グラント	原則3億円程度まで ※正当な理由がある場合、 上限5億円 (いずれも直接経費)	最長3年程度	2024年4月16日～7月17日	(左記はいずれも2024年度実績。2025年度公募については未定。) 大学等発の技術シーズを核にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目的とする。当該目的を達成するため、技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関および研究開発に責任を有する研究代表者が共同代表者となり、事業化推進機関のプロジェクトマネジメントのもとに課題を推進。
2	スタートアップ・エコシステム共創プログラム	大学等の研究機関を中心とし、複数機関が連携し形成したプラットフォーム	グラント	各プラットフォームで必要額を申請	2027年度末まで（個別の研究開発課題およびそれに付随する活動は最長2029年度末まで）	新規公募なし (各プラットフォーム内にてGAPファンドの公募を適宜実施)	大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発SUの創出に向けた取組について質量ともに充実させるとともに、大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成することを目的とする。 (ご参考) 2023年度に「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC）」を採択済み。
3	早晩プログラム(ステージ1)	事業化人材（事業化構想分野の専門知識とビジネスに関する知識がある人材）	グラント	上限60万円（直接経費）	4.5か月程度	2024年9月5日～10月31日	(左記はいずれも2024年度実績。2025年度公募については未定。) ステージ1では、自らの事業化構想を実現するための技術シーズの探索および技術シーズを活用したビジネスモデルの構築を行う事業化人材を公募。審査により選ばれた事業化人材は、メンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームアップして早晩プログラム（ステージ2）への研究開発課題の提案を実施。
4	早晩プログラム(ステージ2)	大学等の研究者とステージ1で採択された事業化人材から構成される研究開発チーム	グラント	上限500万円（直接経費）	7か月程度	2025年4月中旬～6月中旬（予定）	(左記は2024年12月時点の情報。) 研究代表者とステージ1に採択されている事業化人材から構成される研究開発チームを公募。審査により選ばれた課題は、メンターによるサポートのもと、事業化に向けた研究開発（科学的な検証）やビジネスモデルのブラッシュアップを実施。
5	STARTプロジェクト推進型SBIRフェーズ1支援	大学等の研究者	グラント	上限750万円 ※正当な理由がある場合、 上限1,000万円 (いずれも直接経費)	1年度（当該年度の3月末まで）	2024年3月6日～4月17日	(左記はいずれも2024年度実績。2025年度公募については未定。) 各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証（POC: Proof of concept）や実現可能性調査（FS: Feasibility study）を実施し、大学等発スタートアップの起業や、大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指す。
6	出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)	JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップ（設立から概ね5年以内の企業）	出資	上限5億円	-	通年	JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップ企業に対しJSTが出資並びに人的及び技術的援助を行うことでその創出及び成長を促進し、当該スタートアップ企業が行う事業活動を通じてJSTの研究開発成果の実用化・社会還元を促進することを目的とする。
7	A-STEP実装支援(返済型)	大学等の技術シーズの社会実装を目指すスタートアップ等	貸付	上限5億円（総額）	最長3年間	通年公募	大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指す、スタートアップ等による実用化開発を、開発費の貸付※により支援する。 (※開発終了後、開発費を返済いただきます。)

機関名：国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	創薬ベンチャーエコシステム強化事業	スタートアップ企業	補助2/3	上限100億円	最長R13年まで	年4回を計画	創薬に特化したハンズオンを行うVCを認定(以下「認定VC」という。)し、認定VCによる出資を要件として、非臨床試験、第1相臨床試験、第2相臨床試験もしくは探索的臨床試験の段階にある創薬ベンチャーの実用化開発を支援。日本に加えて海外市場の事業化を行う計画も積極的に支援。※医療機器は対象外。
2	医工連携グローバル展開事業 (旧-医工連携イノベーション促進事業)	中小企業／スタートアップ企業	委託	未定	未定	未定	米国をはじめとする国際展開を見据えた医療機器開発を行う中小企業やスタートアップに対して「非臨床」「臨床研究・治験」フェーズを対象に開発支援を行う。また、医療機関におけるプログラム医療機器（SaMD）導入の経済的有用性を示すために、民間企業が行うSaMDの開発支援も行う。
3	橋渡し研究プログラム (シリーズH・A・preF・F/B・C)	アカデミア	委託	シリーズH：数百万円/年 シリーズA：数百万円/年 preF：1千万円/年 シリーズF：非臨床7千万円/年、 ：臨床9千万円/年 シリーズB：5千万円/年 シリーズC：8千万円/年	H,A：原則1年 preF：2年 F：2年＋3年 B：3年 C：3年	－	文部科学大臣が認定した橋渡し研究支援機関の基盤を活用し、臨床研究中核病院と連携をとりつつ、シリーズの研究開発を支援するプログラム。対象疾患領域やモダリティに制限を設けず、要素技術～基礎～応用～非臨床～臨床までの研究開発段階に応じた切れ目のない支援を用意しています。橋渡し研究支援機関に所属していない研究者も申請可能です。各機関によって評価された研究シリーズは、各機関から研究費の支援（基礎段階）や、AMEDが募集する橋渡し研究プログラムの研究費（実用化に近い段階）に応募でき、実用化に向けたプロジェクトマネジメントや研究者に寄り添ったコンサルティング、開発戦略策定支援等をうけることができます。
4	橋渡し研究プログラム（大学発医療系スタートアップ支援プログラム；シリーズS0・S1・S2）	アカデミア／スタートアップ企業	委託	シリーズS0：1千万円程度/年 シリーズS1：3千万円程度/年 シリーズS2：1.5億円程度/年 ※合理的な理由があれば超過可	S0：最長2年間 S1：最長3年間 S2：最長2年間 ※合理的な理由があれば超過可	－	本事業では、橋渡し研究支援機関のうち4機関（筑波大、国がん、慶應、九州大）を医療系スタートアップ支援拠点（SU支援拠点）として採択し、大学発医療系スタートアップ起業のための専門的見地からの伴走支援や非臨床研究等に必要な費用の支援、医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成、関係業界との連携を行う体制を整備します。SU支援拠点では、起業前後の課題や起業を目指す若手人材を発掘・選定し、3つのシリーズ枠（S0、S1、S2）に分けて研究費等を支援するとともに、伴走支援を実施します。医療系スタートアップ支援の性質を踏まえ、基金を活用して起業前から非臨床研究などに必要な資金を柔軟かつ機動的に支援することで、シード期のスタートアップへの支援を強化します。なお、SU支援拠点は、他機関におけるシリーズも含め、機関内外のシリーズを支援対象とすることとしています。また、大学に限定するものではなく、大学を含む公的研究機関等によるアカデミアの研究成果の実用化を広く支援します。
5	医療研究開発革新基盤創成事業 CiCLE	企業、大学、研究機関、財団法人など	委託	1億円～100億円	最長10年間	未定	産学連携で、医療現場ニーズに対応する研究開発を実施。医薬品、医療機器、再生医療等製品、医療技術等の実用化を推進。目標達成時は委託費の全額返済を求める。目標未達時は一部の返済を免除し、AMEDが研究開発リスクを分担。基礎的な研究段階から治験等を含む実用化開発の段階までの幅広い課題に複数年契約で支援。
6	医療研究開発革新基盤創成事業 ViCLE	スタートアップ企業	委託	5千万円～10億円	最長5年間	未定	※令和7年度公募は未定。

機関名：日本政策金融公庫

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン) 【国民生活事業】 【中小企業事業】	スタートアップ	融資	—	—	—	スタートアップや新事業展開に取り組む方の財務体質強化や、ベンチャーキャピタル・民間金融機関などからの資金調達の円滑化を支援
2	新規開業資金 【国民生活事業】	スタートアップ	融資	—	—	—	新たに事業を始める方や事業開始後間もない方を支援
3	スタートアップ支援資金 【中小企業事業】	スタートアップ	融資	—	—	—	日本の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援
4	新株予約権付融資 【中小企業事業】	スタートアップ（スタートアップ支援資金をご利用される方）	融資	—	—	—	

機関名：独立行政法人中小企業基盤整備機構

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ 予算規模 (補助・助成の場合)			公開時期	目的・概要
			形態		期間		
1	スタートアップ挑戦支援事業	スタートアップや起業予定の方	窓口相談 オンライン相談	－	1回あたり1時間程度	随時	お悩みを抱えているスタートアップ・起業予定の方のご相談に対応いたします。 ・事業計画（ビジネスプラン）をブラッシュアップしたい、戦略を見直したい。 ・大学の研究成果の事業化を目指しており、スタートアップの設立に向けた相談がしたい。 ・VCや金融機関からの資金調達に向けて資本政策を考えたい。
2	FASTAR(アクセラレーション・プログラム事業)	グローバル規模や地域に根差した社会課題解決、既存産業の変革を目指し、次のような課題に向き合うスタートアップまたは起業予定の個人 (１) 事業計画の策定とブラッシュアップをしたい (２) 研究開発成果の事業化を目指したい (３) プロダクト・サービスの実証、販路開拓をしたい (４) 資金調達先を探したい (５) 資本政策や組織体制の整備計画を検討したい	伴走支援型メンタリング	－	約1年間	年に2回程度公募書類審査、面接審査を行い、採択者を決定します。	本事業は、I P OやM & A等を視野に、ユニコーンを目指すスタートアップや地域課題を解決するローカル・ゼブラなど新しい事業に挑戦する企業や個人に対して、資金調達や業務提携に向けて、成長の加速化を支援する事業です。

機関名：経済産業省北海道経済産業局

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ 予算規模 (補助・助成の場合)			公開時期	目的・概要
			形態		期間		
1	成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)	中小企業者、大学、公設試等 (中小企業者等を中心とした共同体を構成する必要があります。)	補助金	(1) 通常枠： 単年度あたり4,500万円以下 2年間合計で7,500万円以下 3年間合計で9,750万円以下 (2) 出資獲得枠： 単年度あたり1億円以下 2年間合計で2億円以下 3年間合計で3億円以下 ただし、補助上限額はファンド等が出資を予定している金額の2倍を上限とする。	2年度又は3年度	R7.2月～4月	中小企業者等が、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等が支援対象となります。具体的には、「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」（以下、「高度化指針」という。）を踏まえた研究開発等が支援対象になります。
2	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する要件を満たす中小企業等	補助金	(1)製品・サービス高付加価値化枠 上限:750万円～2,500万円 (2)グローバル枠 上限：3,000万円	公募決定後10ヶ月以内	R7.3月～随時 ※詳細未定	中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します。

機関名：公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

No	施策・事業名	主な対象者	施策イメージ			公開時期	目的・概要
			形態	予算規模 (補助・助成の場合)	期間		
1	研究開発助成事業／若手研究人材育成事業	道内の試験研究機関（大学・民間等）に所属する若手研究者	助成	40万円以内/件 (30件程度)	年度内	R7.4月～5月	北海道の将来を担う研究者の優れた研究開発を支援することで、地域課題の解決や新産業・スタートアップの創出に繋がる人材育成やネットワークの形成を目的とします。
2	研究開発助成事業／イノベーション創出研究支援事業 (産学連携創出補助金)	北海道内の大学・試験研究機関等と北海道内に研究開発・製造活動の拠点を有する企業の研究者等で構成された共同研究グループ	助成	(1) 産学連携創出補助金 200万円以内/件 (13件程度)	年度内	R7.4月～5月	北海道の大学・試験研究機関等の優れた研究シーズ、地域資源などの活用を図る研究開発を支援することにより、北海道の産学連携の基盤形成を推進するとともに、北海道経済の自立・発展及び道民生活の向上に資することを目的とします。
	(研究成果展開補助金)			(2) 研究成果展開補助金 400万円以内/件 (5件程度)			
3	研究開発助成事業／札幌バイオシーズ事業化支援事業	札幌市内企業と大学・医療機関等の研究者等で構成された研究グループ（健康、医療、バイオ分野）	助成	300万円以内/件 (10件程度)	年度内	R7.4月～5月	産学連携や医工連携による健康・医療・バイオ分野の研究開発の事業化を促進し、札幌市の産業を活性化することを目的とします。
4	ものづくり開発・グリーン成長分野推進補助金	「さっぽろ連携中枢都市圏」を構成する市町村の区域内に本社を有する中小企業、組合等 ※ 環境分野については、中小企業、組合等を代表として、企業等・大学研究機関等により構成したコンソーシアムを対象とする。	補助金	(1) 食関連、健康福祉・医療関連、製造関連、IT関連分野 500万円以内/件 ※補助率1/2。ただし、介護支援、バリアフリー関連は2/3。 (2) 環境関連分野 1000万円以内/件 ※補助率2/3 ((1),(2)合計7件程度)	年度内	R7.4月～5月	札幌市の様々な産業をけん引する「重点分野」、札幌市産業全体の底上げが期待される「ものづくり分野」及び「環境関連分野」において、「さっぽろ連携中枢都市圏」内の企業者等が行う新製品・新技術開発（既製品の改良を含む）の取り組みを支援することによって、圏域内の経済の活性化を図っていくことを目的とします。
5	先端研究産業応用検証事業 (感染症対策医療・予防関連開発補助金)	感染症の予防や治療における開発を行う札幌市内の企業	補助金	100～1,000万円／件 ※補助率：2／3 (1～3件程度)	年度内	R7.4月～5月	先端的な研究を活かして新型コロナウイルスを含む感染症の治療や予防に資する製品、サービスの研究開発等を行い、将来的な実用化・事業化を目指した企業の取組を補助します。
	(デジタルヘルス事業化支援補助金)	デジタルヘルス領域の事業化を目指す札幌市内の企業		100～250万円／件 ※補助率：2／3 (4件程度)			ヘルスケア・医療・バイオ分野において、デジタル技術を活用した技術・製品開発等を目的として、将来的な実用化・事業化を目指した取組を補助します。
6	医療連携開発支援事業 (医療機関ニーズ対応型開発補助金)	医療機関等の具体的なニーズに対応して、製品やソリューション開発を行う企業	補助金	100万円／件 (4件程度)	年度内	R7.4月～5月	医療機関等の現場従事者や患者等を取り巻く新たなニーズや課題解決を目的とした将来的な実用化・事業化を目指した技術・製品開発で、医療機関等での試験導入や試作評価を実施または予定する企業の取組を補助します。